

2017年12月25日

浦安市長 内田悦嗣様

日本共産党浦安市議団  
元木美奈子  
美勢 麻里

国民健康保険制度の都道府県化にあたって  
保険税の引き上げを行わないよう求める申し入れ

国民健康保険制度は、国民の命を守る社会保障制度の一つとして1961年に制度化されました。他の医療保険に加入しない、すべての住民に医療を保障する制度であり、誰もが一度はお世話になる医療制度です。

ところが、来年4月から国民健康保険の財政運営を、市区町村から都道府県に移す制度改変（都道府県化）に向けた動きがすすんでいます。

本市は制度の都道府県化を見据えて、制度改変の詳細が決定していないにもかかわらず、2013年度から2年ごとに保険税の引き上げを繰り返してきました。そのため高すぎる保険税を払いきれない世帯が相次ぎ、無慈悲な保険証取り上げや過酷な滞納制裁などで苦しんでいる市民も少なくありません。

このような中で、都道府県化の運営方針が具体化するにつれ、市民が負担する国保税の大幅アップの試算などが明らかになり不安は増大しています。

本市の場合、都道府県化に伴い千葉県が試算した来年度の保険税額は、激変緩和措置を講じても上昇することが見込まれる事態となっています。

しかし、都道府県化では、標準保険税率は千葉県から示されますが、保険税額や一般会計からの繰り入れの判断は市町村ができることになっています。

本市は国保税の住民負担を軽減するために、政策的に国保会計への一般会計からの法定外繰り入れを行ってきた歴史的経緯があり、都道府県化への移行にあたって、少なくとも現状の繰り入れ額を継続し、保険税の値上げを抑制してくださるよう申し入れます。